

高知県の経済概況

作成日

R6.3.12

統計分析課

作成時点で公表されている県内経済に関係の深い指標を使い、下記6分野別に経済概況を取りまとめました。

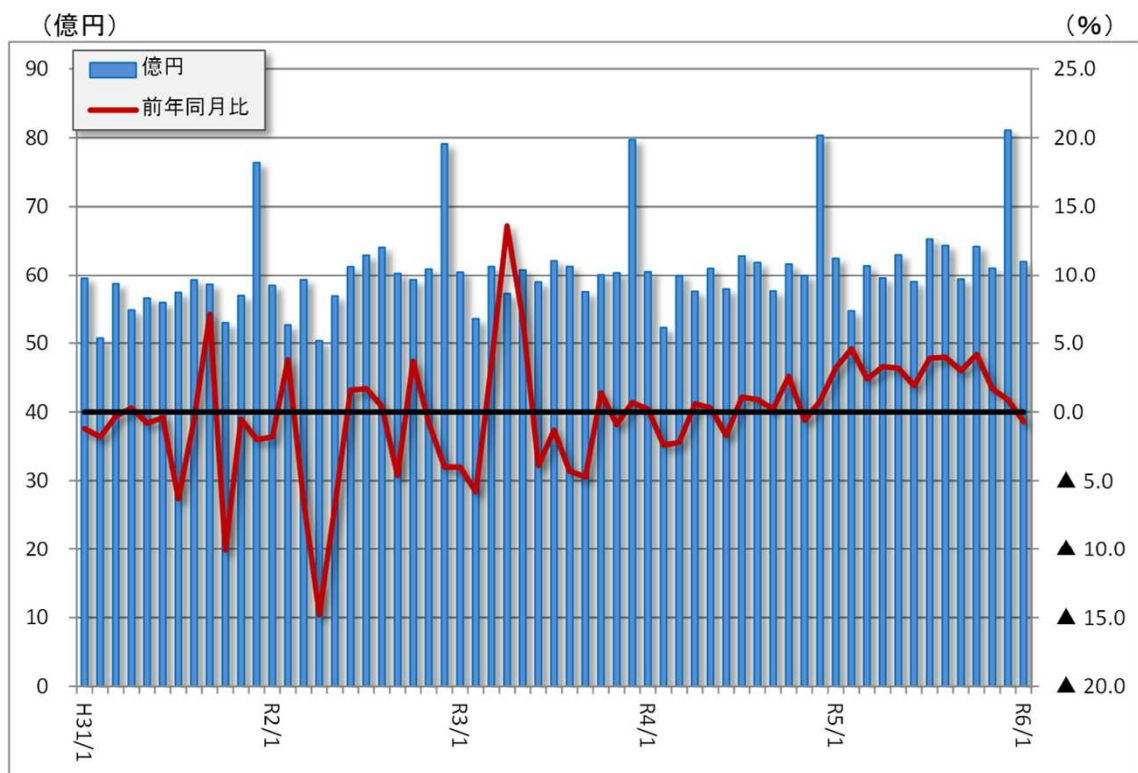
<分野別の動向>

項目	動向 ※特に断りのない限り、指標の増減は対前年同月比を指す
消費	<ul style="list-style-type: none">・百貨店・スーパー販売額は、14ヵ月ぶりのマイナスとなった。・自動車販売は、13ヵ月ぶりのマイナスとなった。・観光施設入込客数は、13ヵ月連続のプラスとなった。
投資	<ul style="list-style-type: none">・住宅投資は、8ヵ月連続のマイナスとなった。・建築投資(住宅及び公務を除く)は、3ヵ月ぶりのプラスとなった。・公共投資は、3ヵ月連続のプラスとなった。
生産	<ul style="list-style-type: none">・製造業の生産は、前月比ではプラス、前年同月比ではマイナスとなった。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none">・有効求人数(原数値)は、8ヵ月連続のマイナスとなった。・有効求人倍率(季調値)は、1.08倍と前月比下降となった。・雇用保険受給者は、4ヵ月連続のプラスとなった。・現金給与総額指数は、7ヵ月連続のプラスとなった。・所定外労働時間指数は、3ヵ月ぶりのプラスとなった。・常用雇用指数は、27ヵ月ぶりのマイナスとなった。
物価	<ul style="list-style-type: none">・総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合ともにプラスとなった。
金融・倒産	<ul style="list-style-type: none">・国内銀行の県内貸出残高は、前年同月比プラスとなった。・貸出約定平均金利は、前月差下降となった。・企業倒産は、前月比で件数は同数、負債総額は減少となった。

消費

1 百貨店・スーパー販売額（1月）

「衣料品」などが前年を上回ったものの、「身の回り品」、「家庭用品」、「飲食料品」などが前年を下回り、全体では14か月ぶりのマイナスとなった。



(四国経済産業局)

結果概要

<全体>

- ・62億円。前年同月比▲0.7% (31店舗)。
- ・14か月ぶりのマイナス。

	(億円・%)					
	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
販売額	64.3	59.3	64.2	61.0	81.1	62.0
前年同月比	4.0	3.0	4.2	1.7	0.9	▲0.7

※ R2年3月以降の前年同月比については、推計方法が変更されたため、実数で計算した値と異なる場合があります。

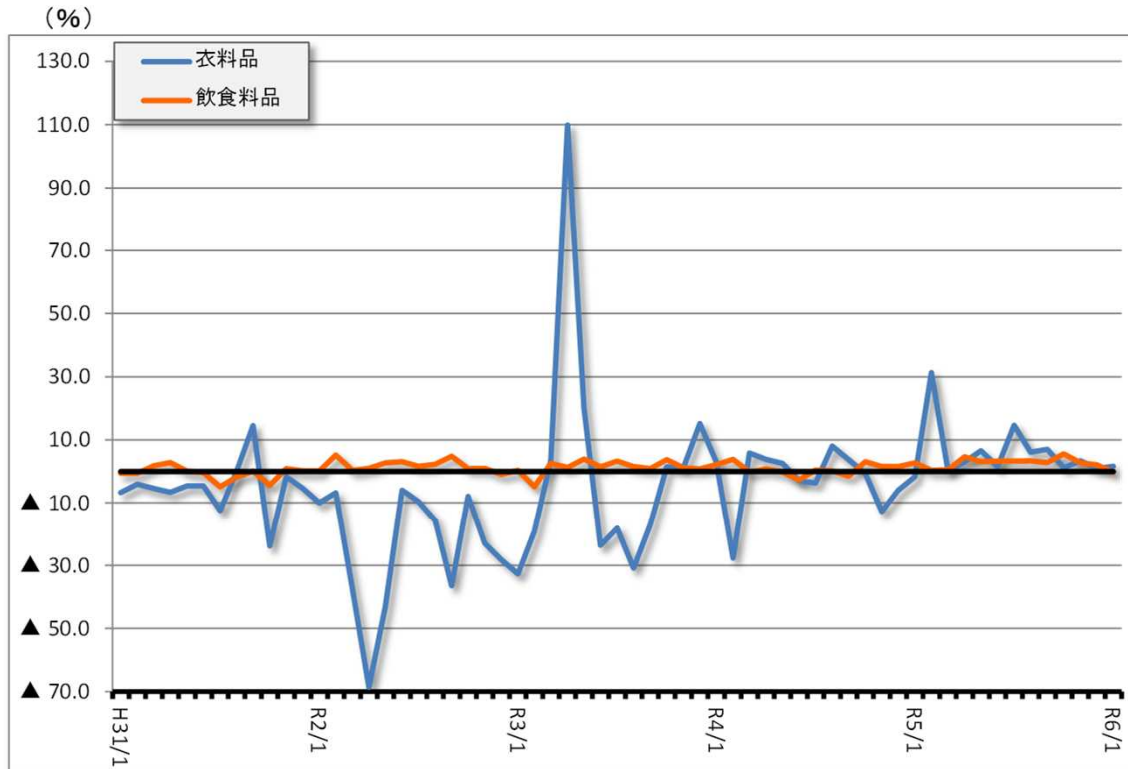
※ 最新月は速報値。

指標解説

- ・売場面積が1500m²以上の百貨店とスーパーの販売額。
- ・景気動向指数の「一致指数」の系列に採用されている。

消費

<衣料品と飲食料品の前年同月比率> 衣料品は12ヵ月連続のプラス、飲食料品は16ヵ月ぶりのマイナスとなった。



(四国経済産業局)

結果概要

<品目別>

- ・衣料品販売額は前年同月比+1.6%。
- ・飲食料品販売額は前年同月比▲0.3%。

	(%)					
	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
衣料品	6.1	7.0	1.2	3.4	0.9	1.6
飲食料品	3.4	2.8	5.6	2.7	2.1	▲0.3

※ R2年3月以降の前年同月比については、推計方法が変更されたため、実数で計算した値と異なる場合があります。

※ 最新月は速報値。

指標解説

・上記大型小売店販売状況のうち、衣料品と飲食料品の推移を前年同月比で表したものを。

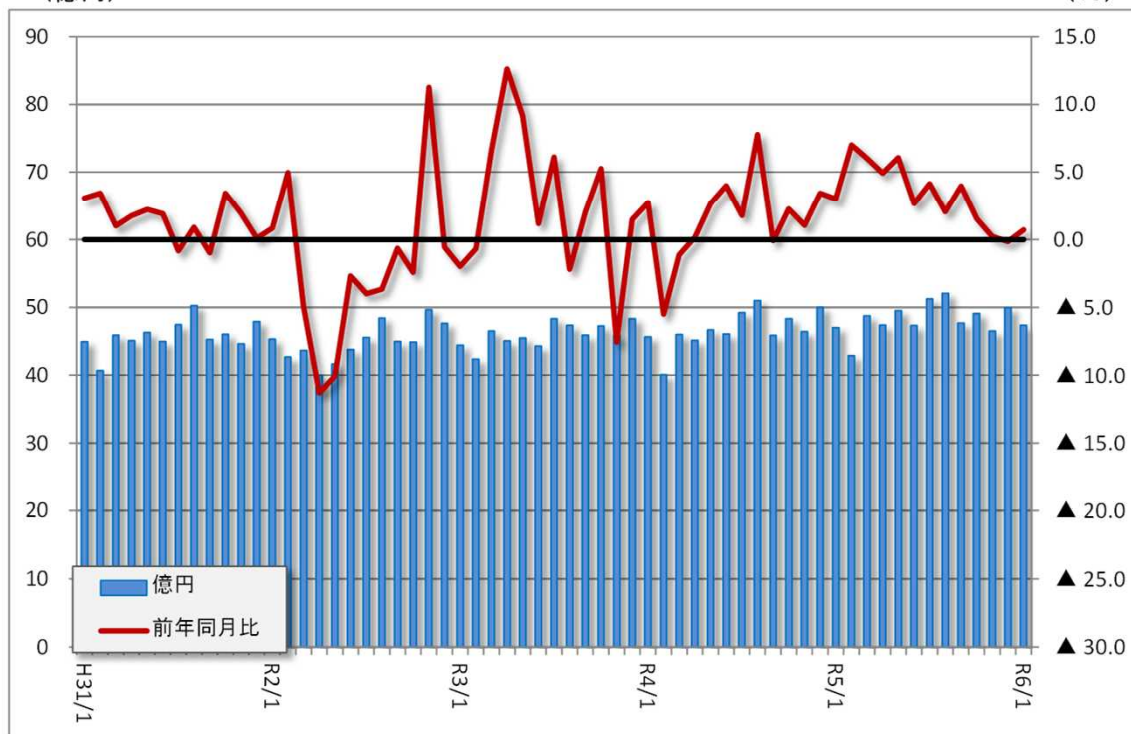
・一般に飲食料品に比べて、衣料品の動きは景気に左右されやすい。

消費

<参考：コンビニエンスストア>

(億円)

(%)



※平成27年7月より公表開始。

(経済産業省)

結果概要

<全体>

- ・47億4千万円。前年同月比+0.7%(285店舗)。
- ・2カ月ぶりのプラス。

(億円・店・%)

	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
販売額	52.1	47.7	49.1	46.5	49.9	47.4
前年同月比	2.1	4.0	1.6	0.2	▲0.2	0.7
店舗数	288	288	288	289	285	285
前年同月比	0.7	0.3	0.3	1.0	▲1.0	▲1.0

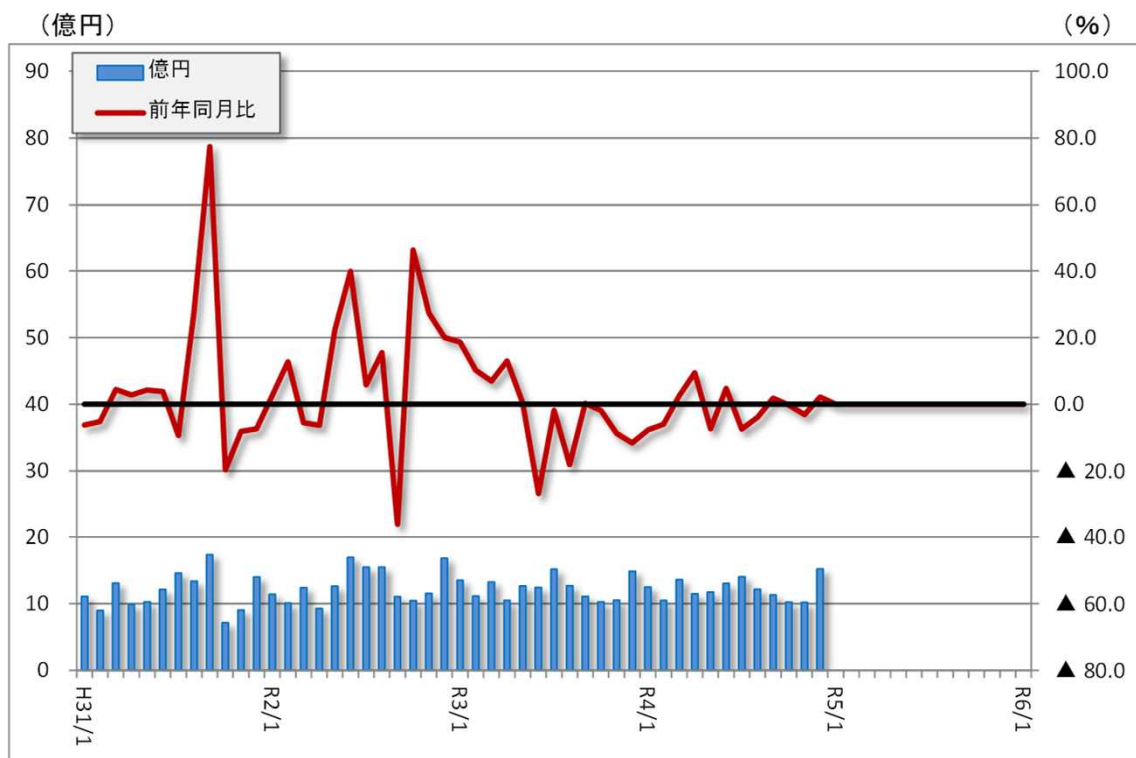
※ 最新月は速報値。

指標解説

・直営やフランチャイズ・チェーン店などの形態に関係なく、全国に500店舗以上を有するコンビニの高知県内の販売額。

消費

<参考：家電大型専門店>



(経済産業省)

結果概要

<全体>

・販売額及びその前年同月比については秘匿(14店舗)。

	(億円・店・%)					
	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
販売額	x	x	x	x	x	x
前年同月比	x	x	x	x	x	x
店舗数	14	14	14	14	14	14
前年同月比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 「x」としているものは、商業動態統計(経済産業省)の調査結果において秘匿となっているため。

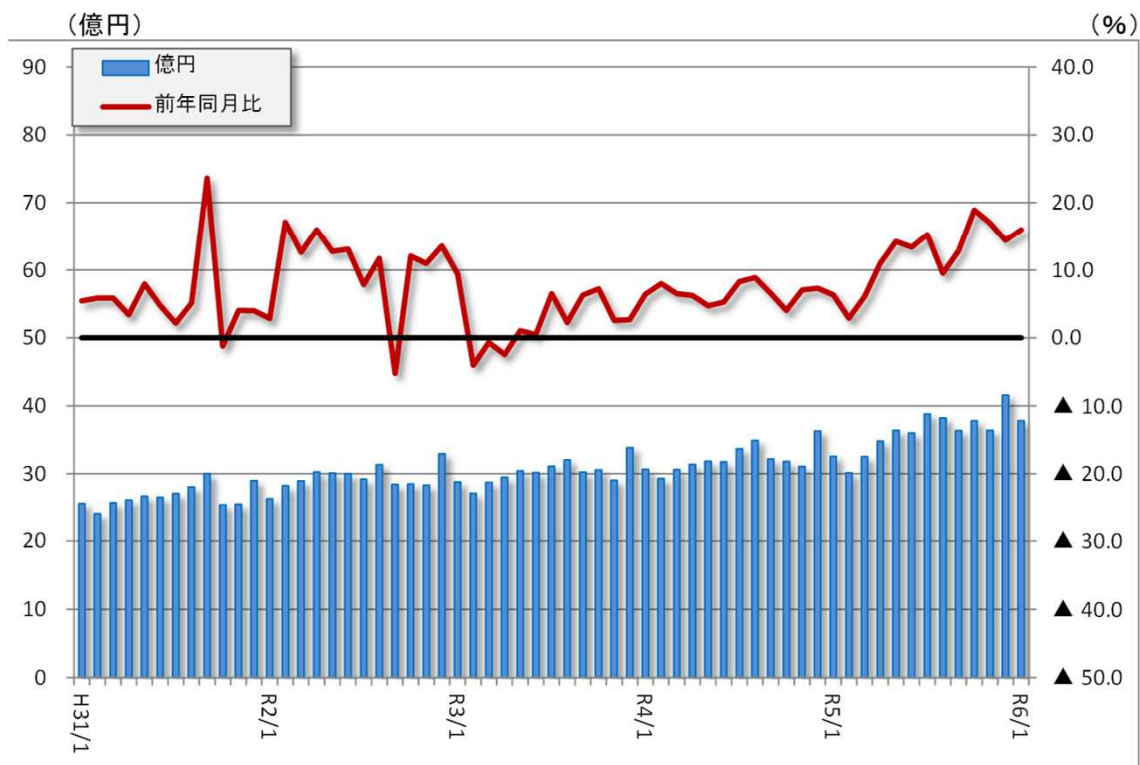
※ 最新月は速報値。

指標解説

・売場面積500㎡以上の店舗を全国で10店舗以上有する家電大型専門店の高知県内の販売額。

消費

<参考：ドラッグストア>



※平成26年1月より公表開始。

(経済産業省)

結果概要

<全体>

- ・37億8千万円。前年同月比+16.0%(104店舗)。
- ・33ヵ月連続のプラス。

(億円・店・%)

	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
販売額	38.2	36.3	37.8	36.4	41.6	37.8
前年同月比	9.5	12.9	18.9	17.0	14.4	16.0
店舗数	102	102	103	104	104	104
前年同月比	2.0	2.0	3.0	4.0	4.0	4.0

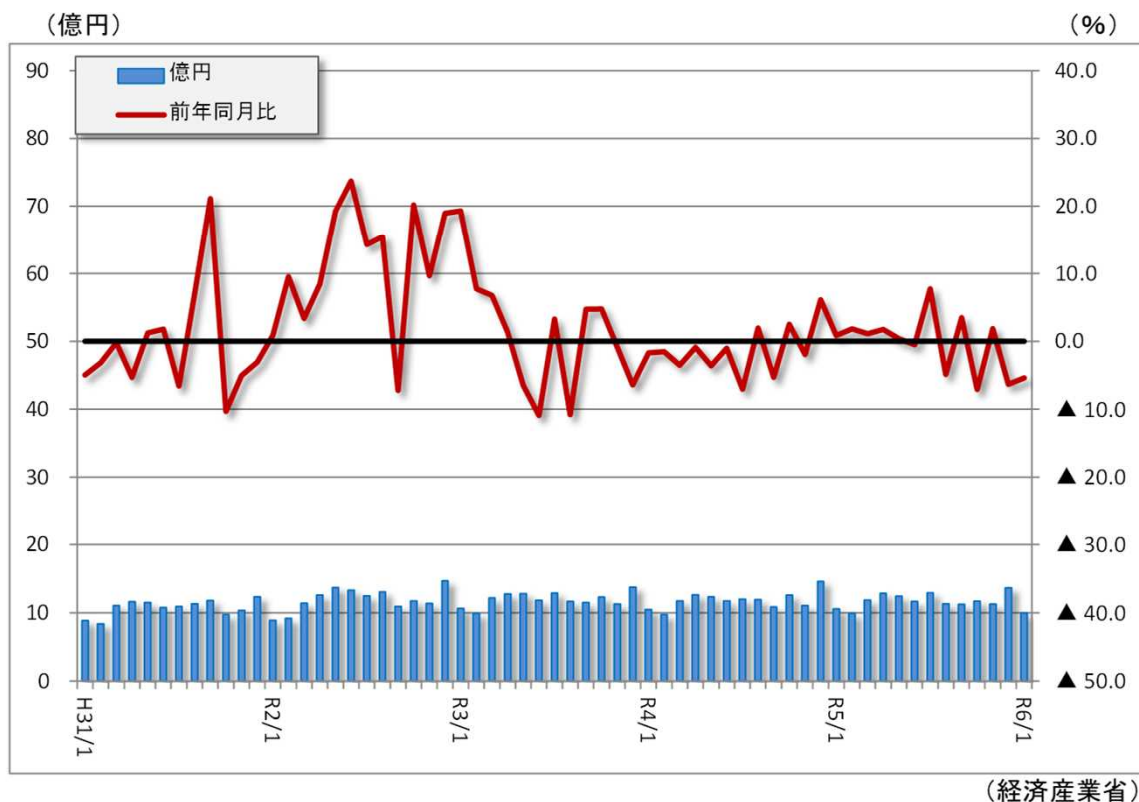
※ 最新月は速報値。

指標解説

・全国で50店舗以上有するもしくは販売額が100億円以上のドラッグストアの高知県内の販売額。

消費

<参考：ホームセンター>



結果概要

<全体>

- ・10億円。前年同月比▲5.4%(41店舗)。
- ・2カ月連続のマイナス。

(億円・店・%)

	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
販売額	11.3	11.2	11.7	11.3	13.7	10.0
前年同月比	▲ 4.9	3.5	▲ 7.1	1.9	▲ 6.3	▲ 5.4
店舗数	41	41	41	41	41	41
前年同月比	5.1	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

※ 最新月は速報値。

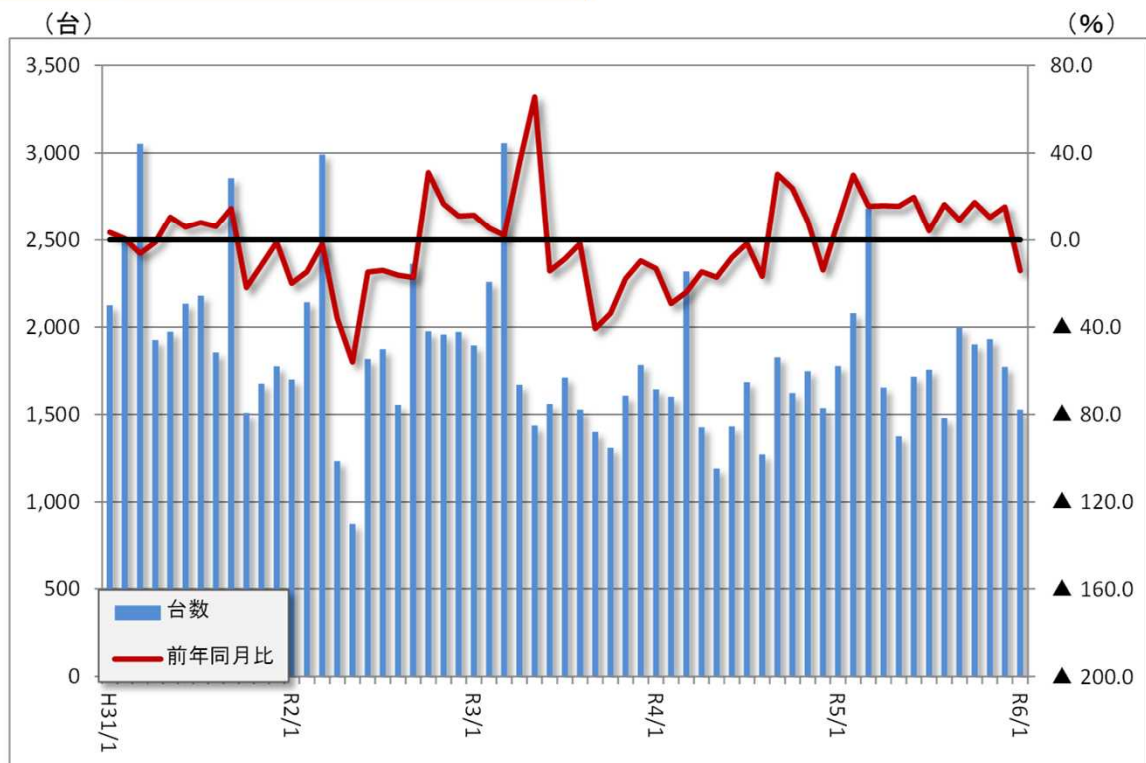
指標解説

・全国で10店舗以上有するもしくは販売額が200億円以上のホームセンターの高知県内の販売額。

消費

2 新車登録・届出台数 (1月)

登録車は12カ月ぶりのマイナスとなり、軽乗用車は6カ月ぶりのマイナスとなった。
全体では13カ月ぶりのマイナスとなった。



(四国運輸局)

結果概要

<全体>

- ・1,528台 (普通615、小型297、軽616)。
- ・前年同月比▲14.1%。
- ・13カ月ぶりのマイナス。

<車種別>

- ・登録車 : ▲3.5% (12カ月ぶりのマイナス)
- ・軽乗用車 : ▲26.1% (6カ月ぶりのマイナス)

(台・%)

	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
新車登録・届出	1,481	1,996	1,902	1,931	1,772	1,528
前年同月比	16.4	9.3	17.3	10.5	15.4	▲14.1

指標解説

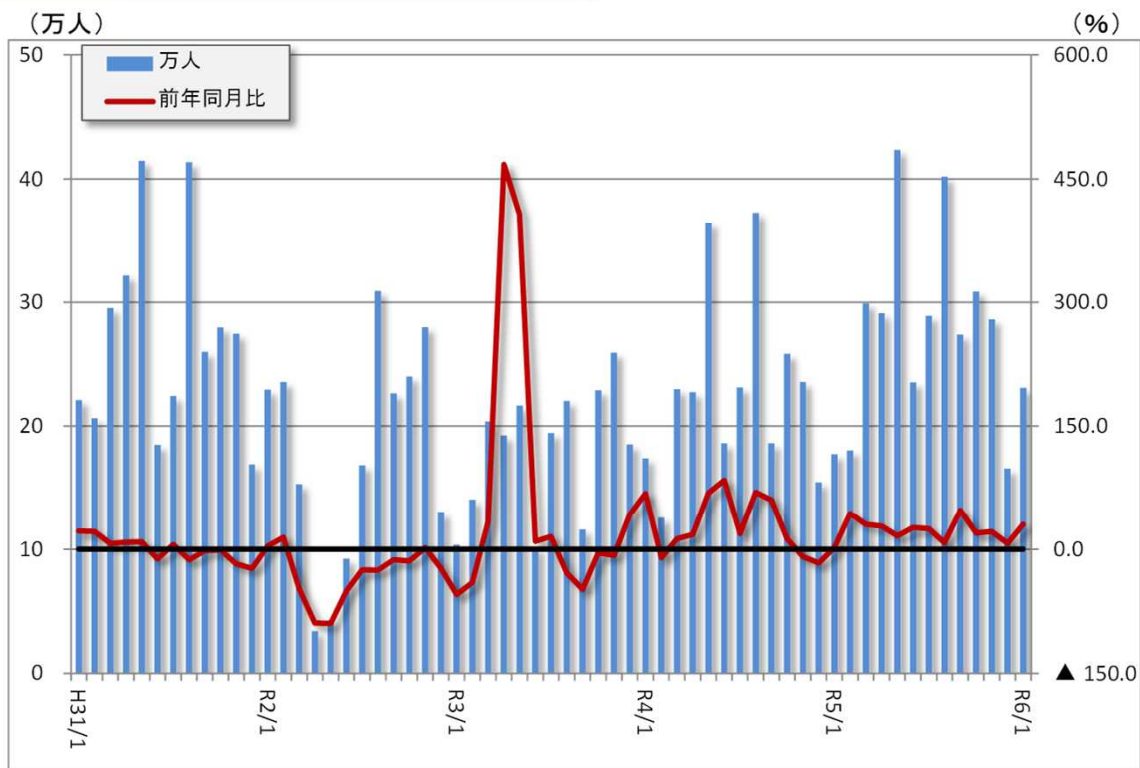
・普通乗用車(3ナンバー)、小型乗用車(5、7ナンバー)の登録台数と軽乗用車の届出台数を合計したもの。

・景気の悪化による、個人消費の落ち込みや消費マインドの委縮は高額商品である登録車(乗用車)の販売台数に反映される傾向がある。

・景気動向指数の「先行指標」の系列に採用されることが多い。

消費

3 主要観光施設入込客数（1月） 13カ月連続のプラスとなった。



(高知県観光政策課「月別観光施設利用実績」)

結果概要

<全体>

- ・23万1千人。前年同月比+30.2%。
- ・13カ月連続のプラス。

(万人・%)

	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
入込客数	40.2	27.4	30.9	28.6	16.5	23.1
前年同月比	7.8	47.4	19.6	21.6	7.1	30.2

※ 12月分については、県観光政策課からデータの訂正がありましたので、修正しています。

<参考> 県外観光客入込数(観光政策課)

(万人)

	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
県外客数	441.2	438.8	266.7	267.2	370.7	472.2

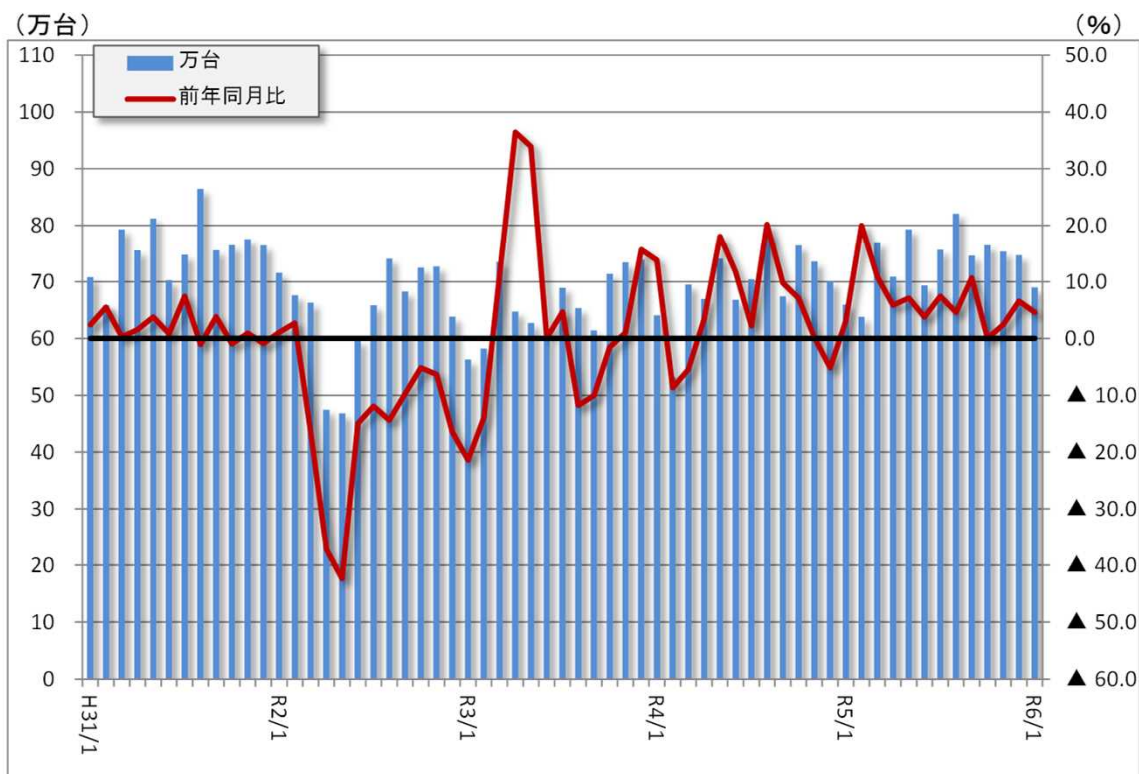
指標解説

- ・県内主要観光施設の利用者数(64施設)。※R6.1より1施設減少
- <参考> 高知県における博覧会、キャンペーン等
 - ・観光博覧会
 - ☆「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」R5/3～R6/3
 - ・リョーマの休日～人熱々料理～
 - ☆「あなたの新休日 高知の味曜日」R4/1～R5/3
 - ・リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～
 - ☆1stシーズン「高知でパワーチャージ」H31/2～R2/1
 - ☆2ndシーズン「あなたの新休日」R2/2～R3/12

消費

<参考：有料道路利用実績>

13か月連続のプラスとなった。



(高知県観光政策課「月別観光施設利用実績」)

結果概要

<全体>

- ・69万台。前年同月比+4.6%。
- ・13か月連続のプラス。

	(万台・%)					
	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
利用台数	82.1	74.6	76.4	75.3	74.7	69.0
前年同月比	4.6	10.7	0.0	2.4	6.6	4.6

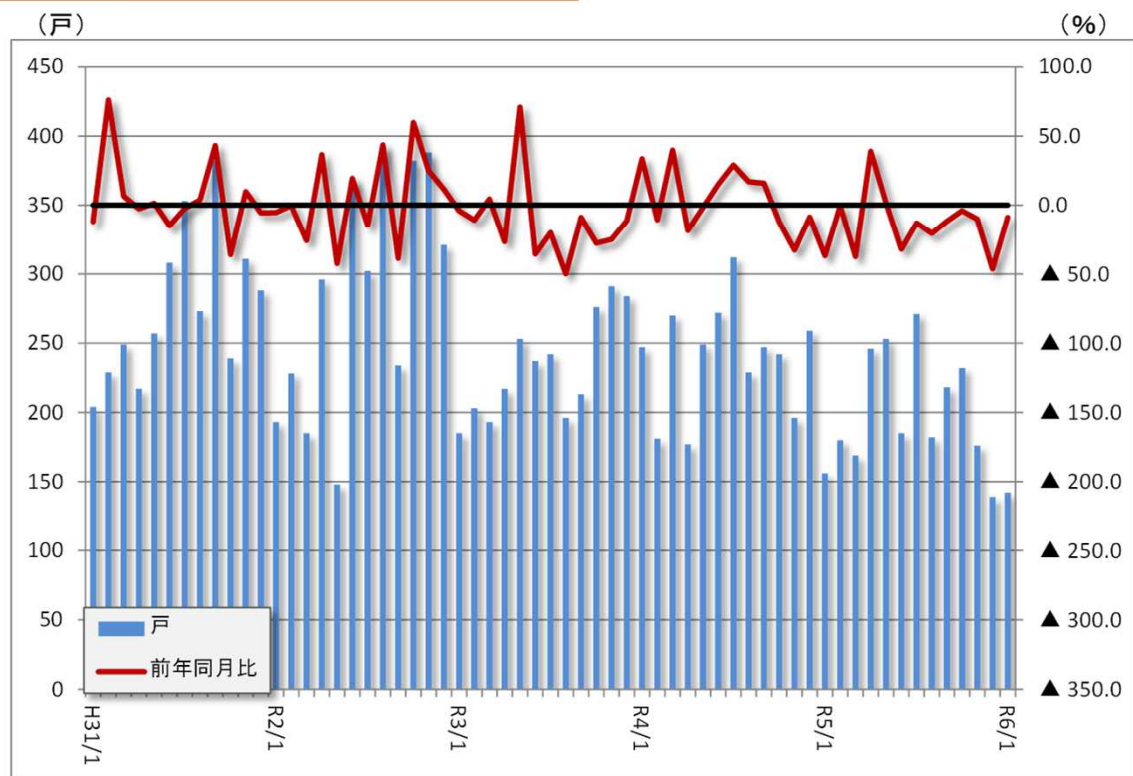
指標解説

- ・大豊、南国、高知、伊野、土佐、須崎東の各インターチェンジの出口を通過した車の台数の合計。
- ・自動2輪車～特大車の全てを含む。

投資

1 新設住宅着工戸数（1月）

貸家で増加したものの、持家、分譲住宅で減少し、全体では8ヵ月連続のマイナスとなった。



(国土交通省)

結果概要

<全体>

- ・142戸。前年同月比▲9.0%。
- ・8ヵ月連続のマイナス。

(戸・%)

	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
着工戸数	182	218	232	176	139	142
前年同月比	▲ 20.5	▲ 11.7	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 46.3	▲ 9.0

<参考>

(戸)

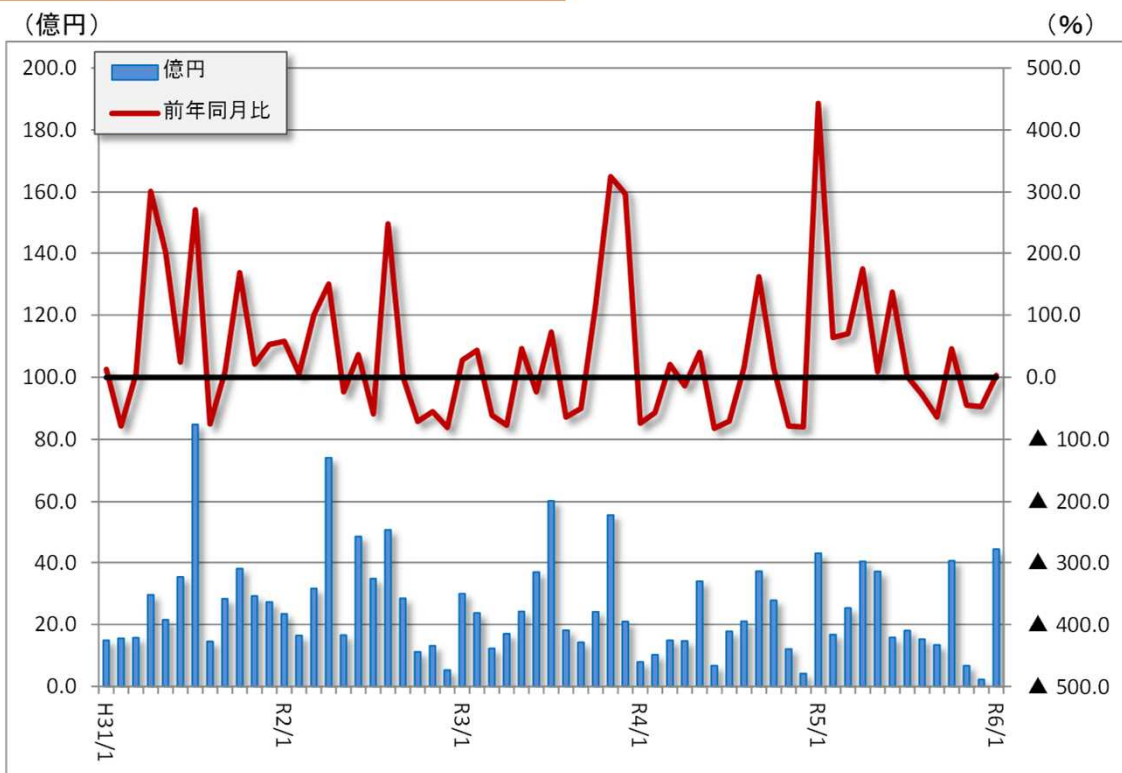
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
着工戸数	3,255	3,374	3,234	3,412	2,907	2,688

指標解説

- ・床面積10m²以上の住宅(持家、貸家、給与住宅、分譲住宅)の着工数。
- ・住宅は設備や部品が多く、関連産業の裾野が広く、景気にも敏感に左右される。
- ・景気動向指数の先行指標の系列に採用されることが多い。

投資

2 用途別着工建築物工事代金（1月） 「教育・学習支援」、「運輸」などで減少したものの、「製造業」、「医療・福祉」などで増加し、全体では3ヵ月ぶりのプラスとなった。



(国土交通省)

結果概要

<全体>

- ・44億3千万円。前年同月比+3.0%。
- ・3ヵ月ぶりのプラス。

(億円・%)

	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
工事金額	15.3	13.5	40.6	6.7	2.2	44.3
前年同月比	▲ 27.4	▲ 63.9	45.8	▲ 44.6	▲ 47.3	3.0

指標解説

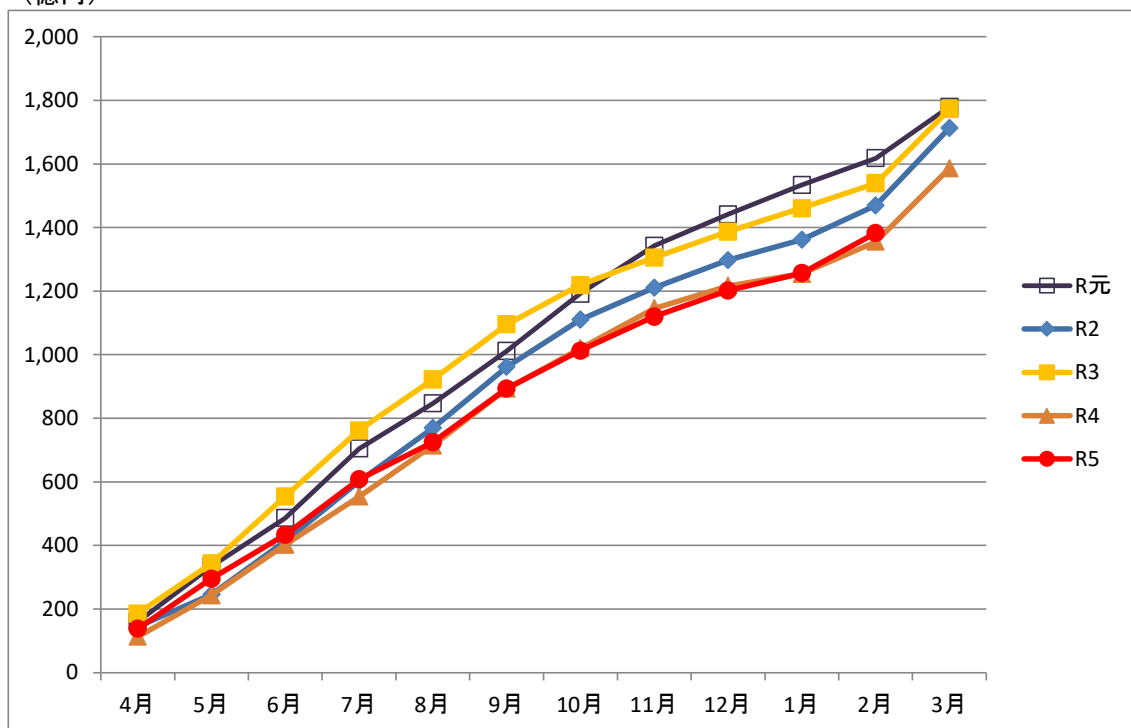
- ・工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積10m²以上の産業（製造業、卸売小売業など）の用に供される建築物の工事金額。
- ・民間企業を中心とした建築投資の状況を知ることができる。

投資

3 公共工事前払保証請負金額 (2月)

単月では、市町村でマイナスとなったが、国、県でプラスとなり、全体では3カ月連続のプラスとなった。
累計では、市町村でマイナスとなったが、国、県でプラスとなった。

(億円)



(西日本建設業保証(株)高知支店)

結果概要

<単月>

- ・126億円。前年同月比+25.2%。
- ・3カ月連続のプラス。

<累計>

- ・1,383億円。前年同月比+2.0%。
- ・2カ月連続のプラス。

(億円・%)

	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
単月	169	119	107	82	55	126
前年同月比	▲ 5.5	▲ 5.6	▲ 15.0	16.2	42.1	25.2
累計	894	1,013	1,120	1,202	1,257	1,383
前年同月比	0.0	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.2	0.2	2.0

H26年度1,674億円 H27年度1,396億円 H28年度1,746億円
H29年度1,578億円 H30年度1,521億円 R元年度1,780億円
R2年度1,713億円 R3年度1,772億円 R4年度1,586億円

指標解説

・西日本建設業保証(株)高知支店の保証により、前払金が支払われた公共工事の請負金額。

・高知県の公共工事に対する保証対象の請負金額のシェアは、70%程度と推定されている。

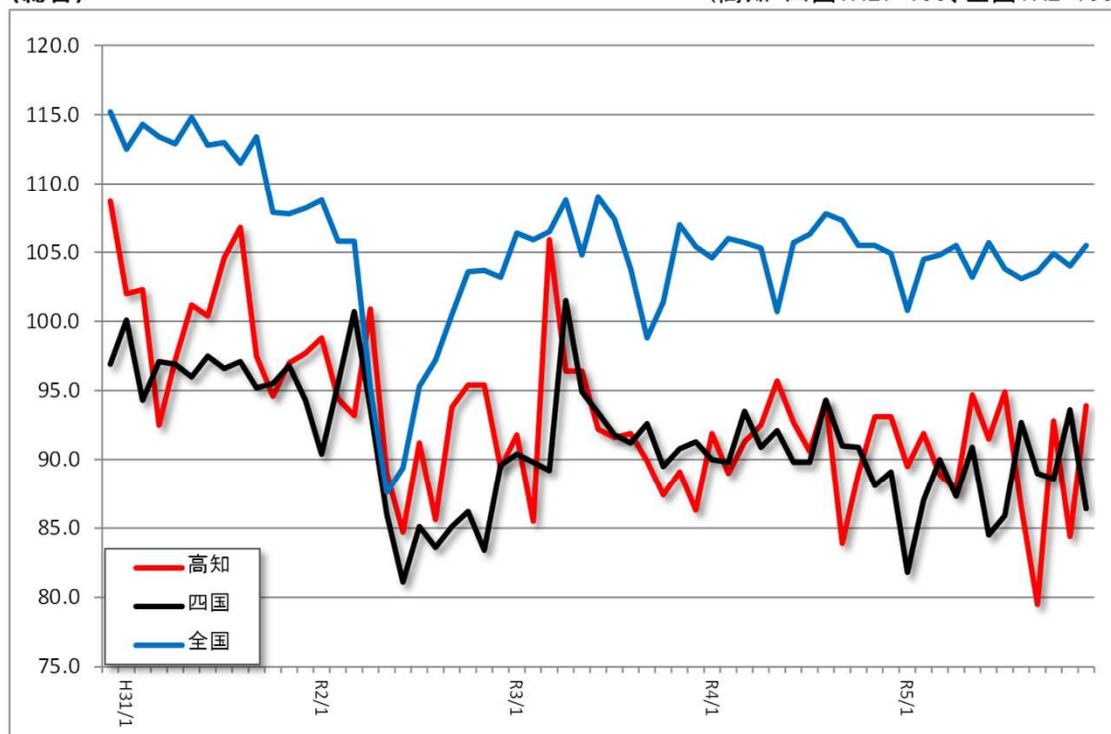
生産

1 鉱工業生産指数（12月）

前月比では、高知、全国は上昇となり、四国は下降となった。

〈総合〉

（高知・四国：H27=100、全国：R2=100）



（高知県統計分析課）

結果概要

- ・季節調整済指数は93.9。前月比+11.3%。
- ・原指数は87.4。前年同月比▲0.8%。

（高知・四国：H27=100、全国：R2=100）

	R5/7	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12
高知県	94.9	86.5	79.5	92.8	84.4	93.9
四国	85.9	92.7	89.0	88.6	93.6	86.4
全国	103.8	103.1	103.6	104.9	104.0	105.5

※ 四国の最新月は速報値。

※ 年間補正（前年の指数の再計算）により、従来の公表値とは異なる場合があります。

※ 全国値については、指数計算の基準となる年（基準年）が平成27年から令和2年に改定されたため、過去に遡って変更されました。

指標解説

・鉱業、製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

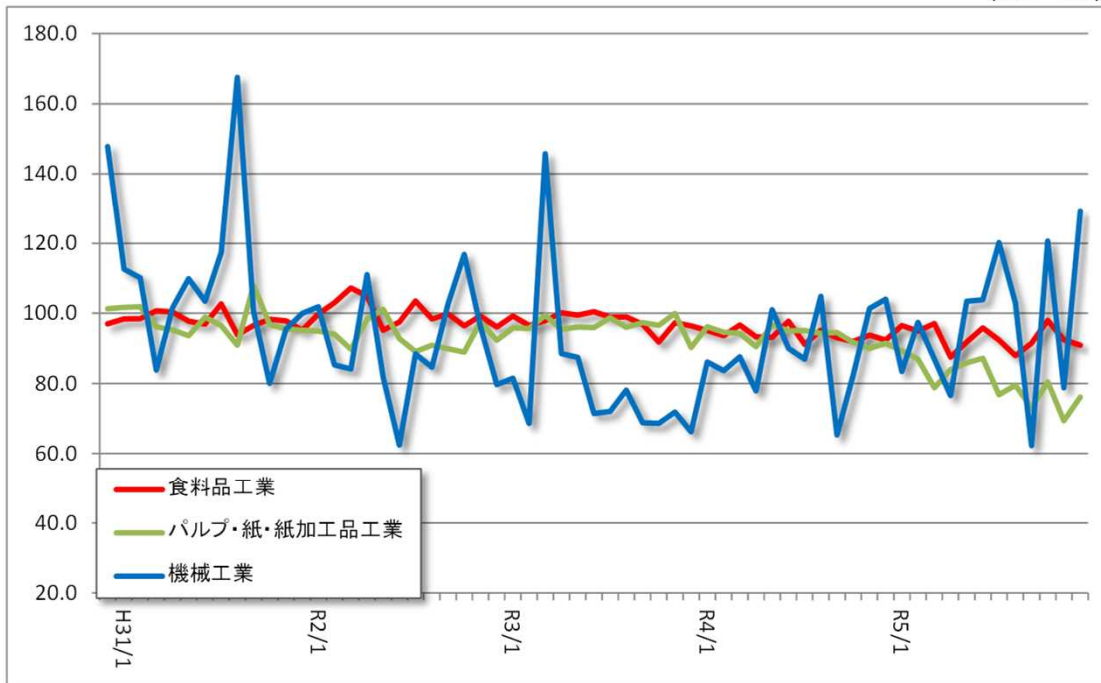
・速報性があり、景況感を測る指標としても利用されることがある。

・景気動向指数の「一致指数」の系列に採用されている。

生産

<主要3業種> 前月比では、「食料品工業」は下降となったが、「機械工業」、「パルプ・紙・紙加工品工業」は上昇となった。

(H27=100)



(高知県統計分析課)

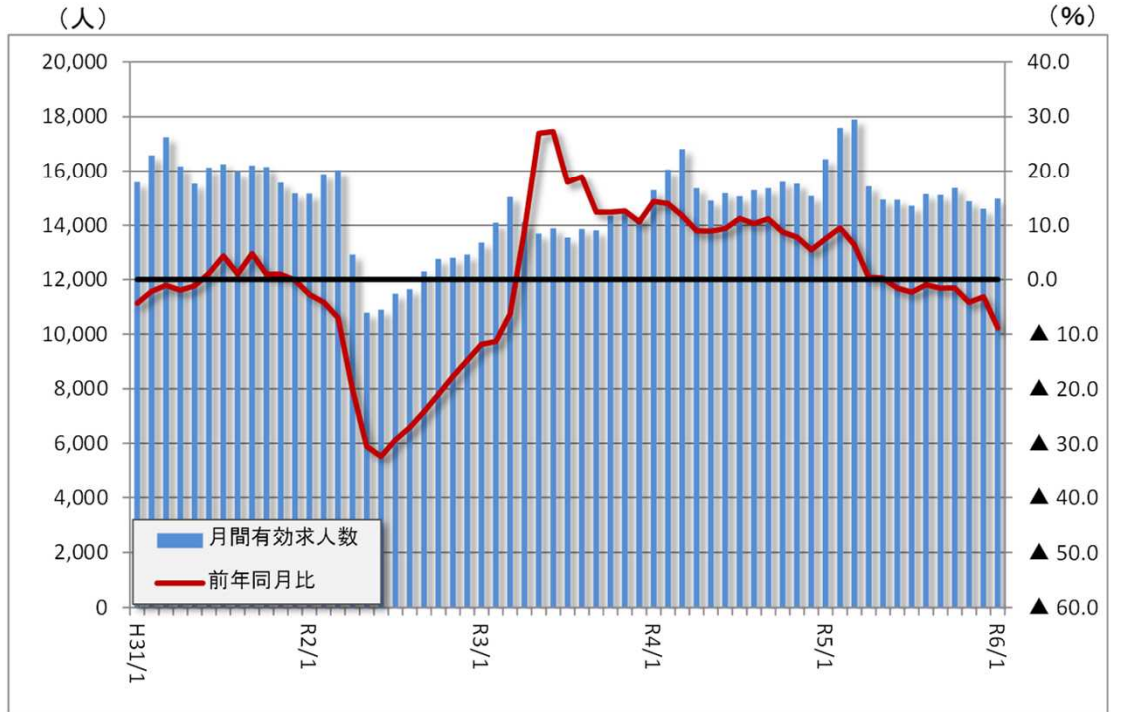
結果概要

- ・機械工業の季節調整済指数は129.1
前月比+63.8% (原指数)前年同月比+20.4%
- ・パルプ・紙・紙加工品工業の季節調整済指数は76.1
前月比+9.7% (原指数)前年同月比▲17.9%
- ・食料品工業の季節調整済指数は90.9
前月比▲1.7% (原指数)前年同月比▲1.3%

雇用所得

1 求人数（1月）

<有効求人数（原数値）> 8カ月連続のマイナスとなった。



(高知労働局)

結果概要

<全体>

- ・14,979人。前年同月比▲8.8%。
- ・8カ月連続のマイナス。

	(人・%)					
	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
有効求人数	15,147	15,115	15,365	14,884	14,596	14,979
前年同月比	▲0.9	▲1.5	▲1.5	▲4.1	▲3.2	▲8.8

※ 10月分については、厚生労働省からデータの訂正がありましたので、修正しています。

<参考>

	(人)					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
有効求人数	15,539	15,914	15,852	12,584	14,505	15,769

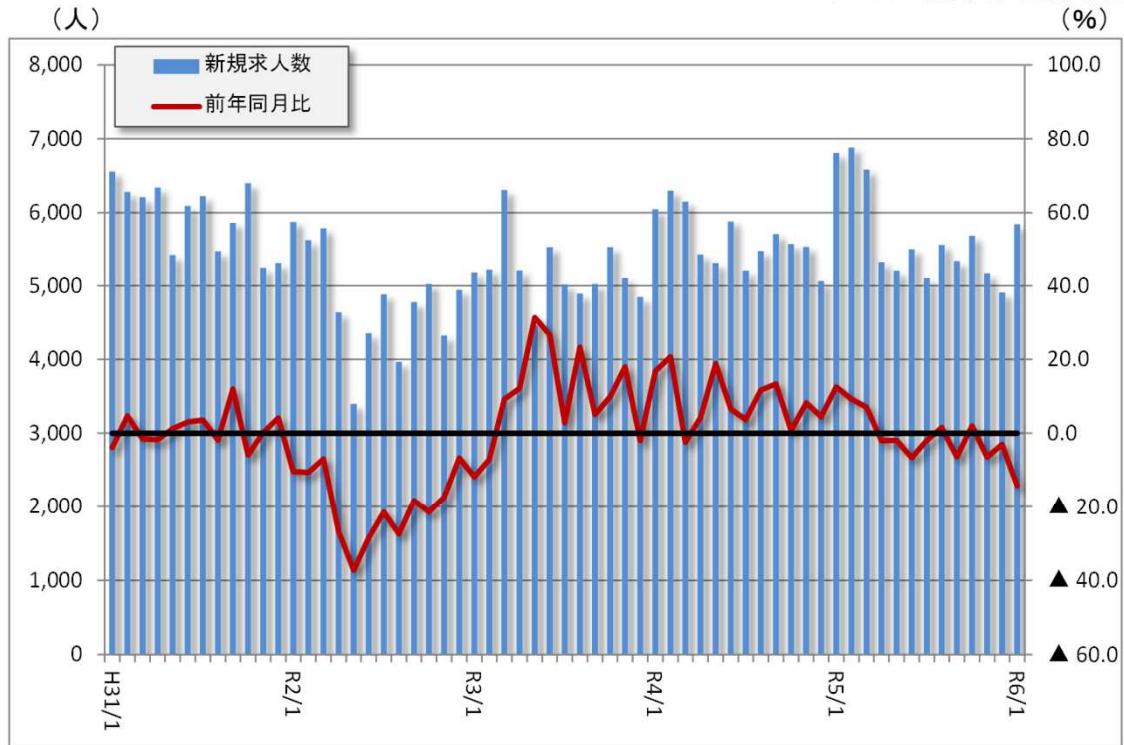
※年度の数値は月平均。

指標解説

・公共職業安定所(ハローワーク)が扱う「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

雇用所得

<新規求人数（学卒除きパートタイム含む、原数値）> 「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」などで増加したものの、「公務、その他」、「宿泊業、飲食サービス業」などで減少した。



(高知労働局)

結果概要

<全体>

- ・5,834人。前年同月比▲14.3%。
- ・3か月連続のマイナス。

(人・%)

	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
新規求人数	5,554	5,331	5,675	5,167	4,912	5,834
前年同月比	1.6	▲ 6.4	2.0	▲ 6.5	▲ 3.0	▲ 14.3

<参考>

(人)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
新規求人数	5,737	5,892	5,800	4,752	5,342	5,784

※年度の数値は月平均。

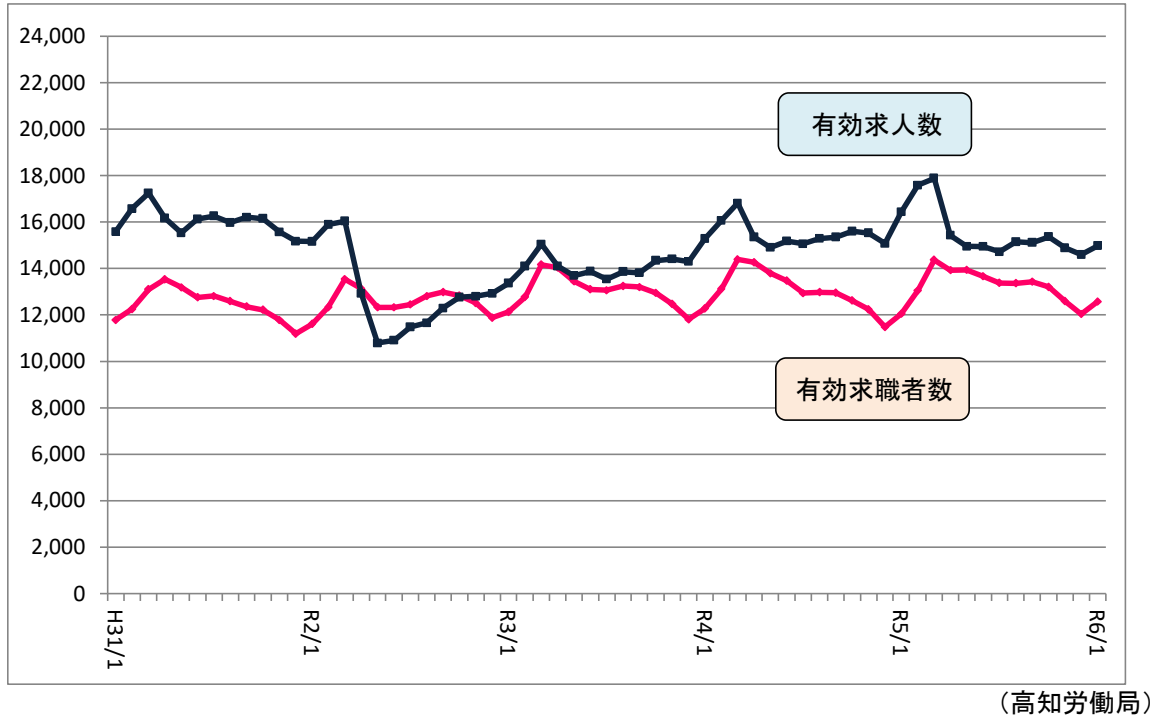
指標解説

・公共職業安定所(ハローワーク)が扱うその月のうちに新たに受けた求人数(採用予定人員)。

・景気動向指数の「先行指数」の系列に採用されている。

雇用所得

[参考] <有効求人数と有効求職者数の推移（原数値）> (人)



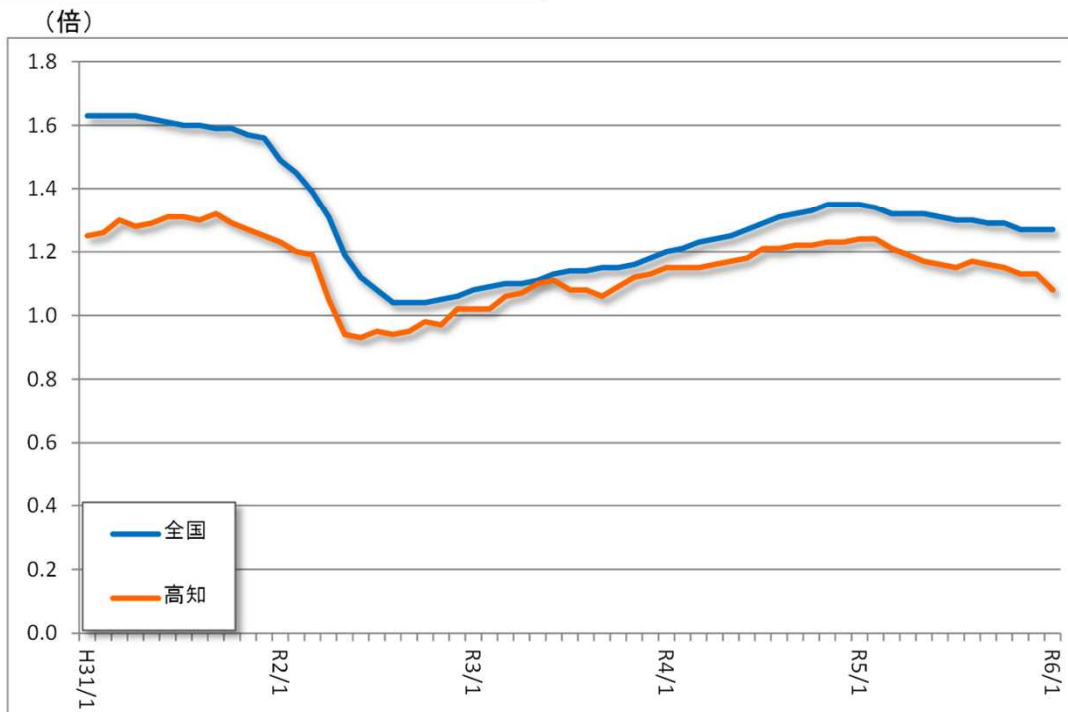
結果概要

	(人)					
	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
有効求職者数	13,360	13,425	13,202	12,595	12,031	12,569
有効求人数	15,147	15,115	15,365	14,884	14,596	14,979

※ 10月分については、厚生労働省からデータの訂正がありましたので、修正しています。

雇用所得

2 有効求人倍率（季調値）（1月） 本県は1.08倍（前月差▲0.05ポイント）。全国は1.27倍（前月と同水準）。



結果概要

- <全体>
- ・1.08倍。
 - ・前月差▲0.05ポイント。

(倍)

	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
高知県	1.17	1.16	1.15	1.13	1.13	1.08
全国	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27

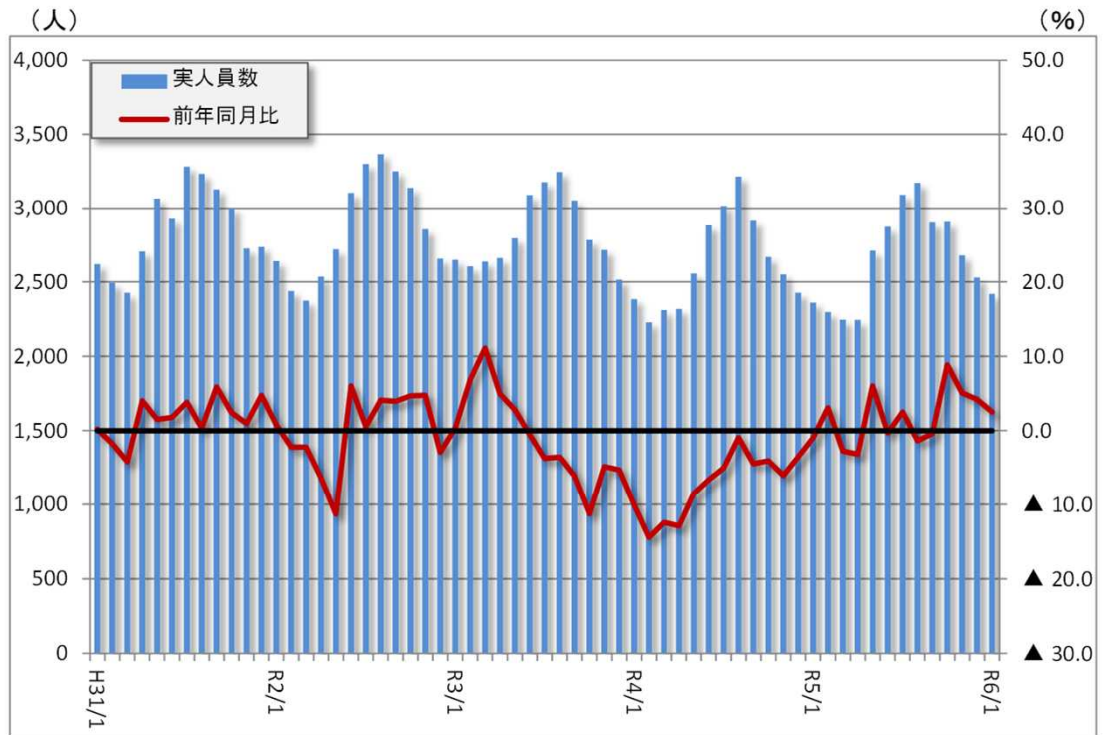
※令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改定されています。

指標解説

- ・前月から繰越された数に新規の人数を加えた有効求職者数に対する有効求人数の割合で、求職者1人当たり何件の求人があるかを示すもの。
- ・一般に倍率が上昇しているときは、景気がよくなっていると言われている。
- ・景気動向指数の「一致指数」の系列に採用されている。

雇用所得

3 雇用保険受給者実人員（1月） 4ヵ月連続のプラスとなった。



(高知労働局)

結果概要

- <全体>
- ・2,420人。前年同月比+2.5%。
- ・4ヵ月連続のプラス。

	(人・%)					
	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
受給者実人員	3,171	2,902	2,907	2,680	2,529	2,420
前年同月比	▲ 1.4	▲ 0.4	8.9	5.1	4.2	2.5

<参考>

	(人)					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
受給者実人員	2,828	2,801	2,854	2,901	2,746	2,621

※年度の数値は月平均。

指標解説

- ・失業給付を実際に受けた受給資格者の実数で、景気が良くなれば減少する傾向にある。
- ・景気動向指数の「遅行指数」の系列に採用されることが多い。

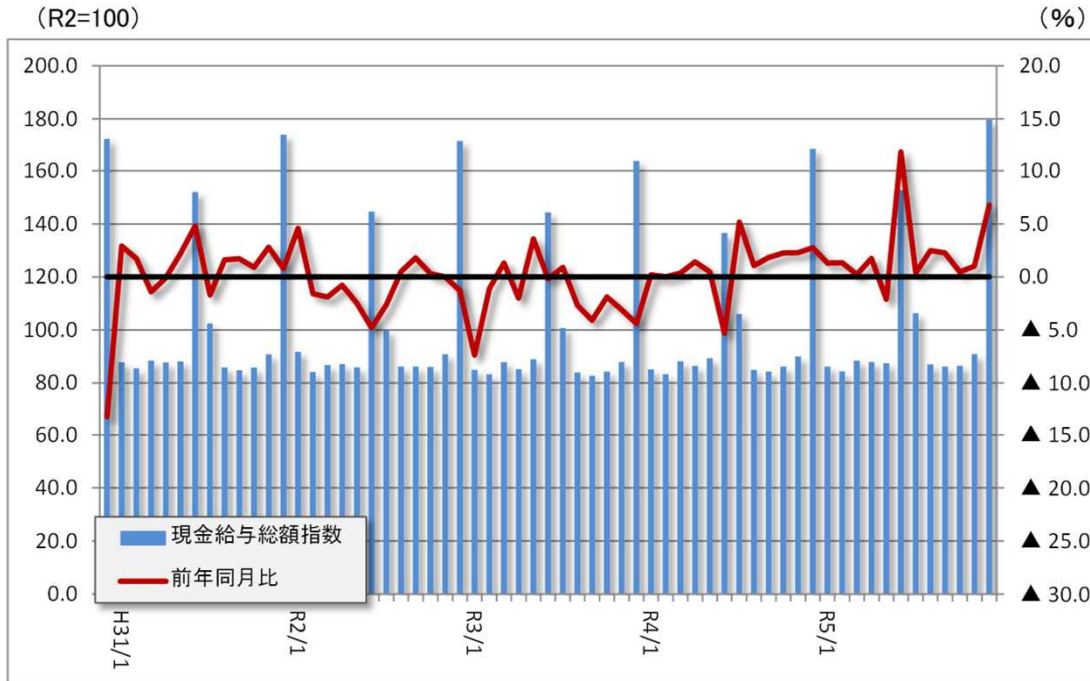
雇用所得

4 毎月勤労統計（12月）

※毎月勤労統計
従業者数5人以上の事業所を無作為に抽出して雇用、給与、労働時間の毎月の変動を調べる調査。

<現金給与総額指数>

「建設業」、「運輸業、郵便業」などで前年を下回ったものの、「金融業、保険業」、「医療、福祉」などで前年を上回り、全体では7ヵ月連続のプラスとなった。



(高知県統計分析課)

結果概要

<全体>

- ・179.7。前年同月比+6.8%。
- ・7ヵ月連続のプラス。

(R2=100)、(％)

	R5/7	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12
現金給与	106.3	86.9	86.1	86.5	90.8	179.7
前年同月比	0.4	2.5	2.3	0.5	1.0	6.8

※ 最新月は速報値。

指標解説

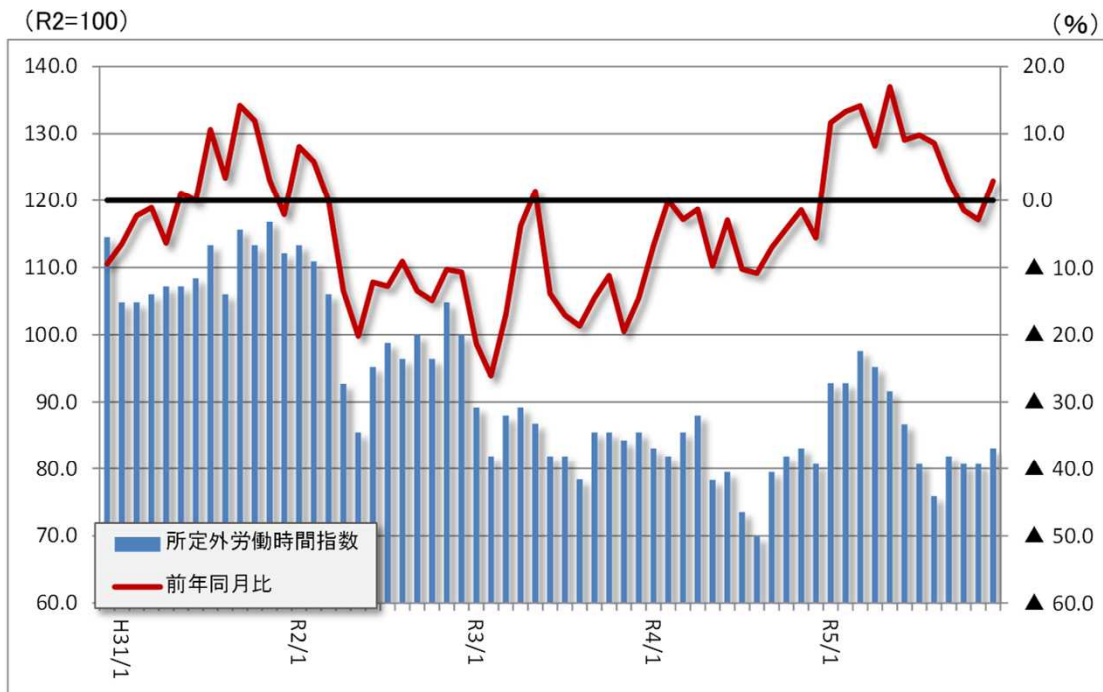
・所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額。

※現金給与総額= きまって支給する給与(所定内給与、時間外手当)
+ 特別に支払われた給与(ボーナス、精勤手当等)

・家計における消費の元手資金となる。

雇用所得

〈所定外労働時間指数〉 「建設業」、「卸売業、小売業」などで前年を下回ったものの、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで前年を上回り、全体では3か月ぶりのプラスとなった。



(高知県統計分析課)

結果概要

〈全体〉

- ・83.1。前年同月比+3.0%。
- ・3か月ぶりのプラス。

(R2=100)、(%)

	R5/7	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12
所定外労働時間	80.7	75.9	81.9	80.7	80.7	83.1
前年同月比	9.8	8.6	3.0	▲ 1.5	▲ 2.9	3.0

※ 最新月は速報値。

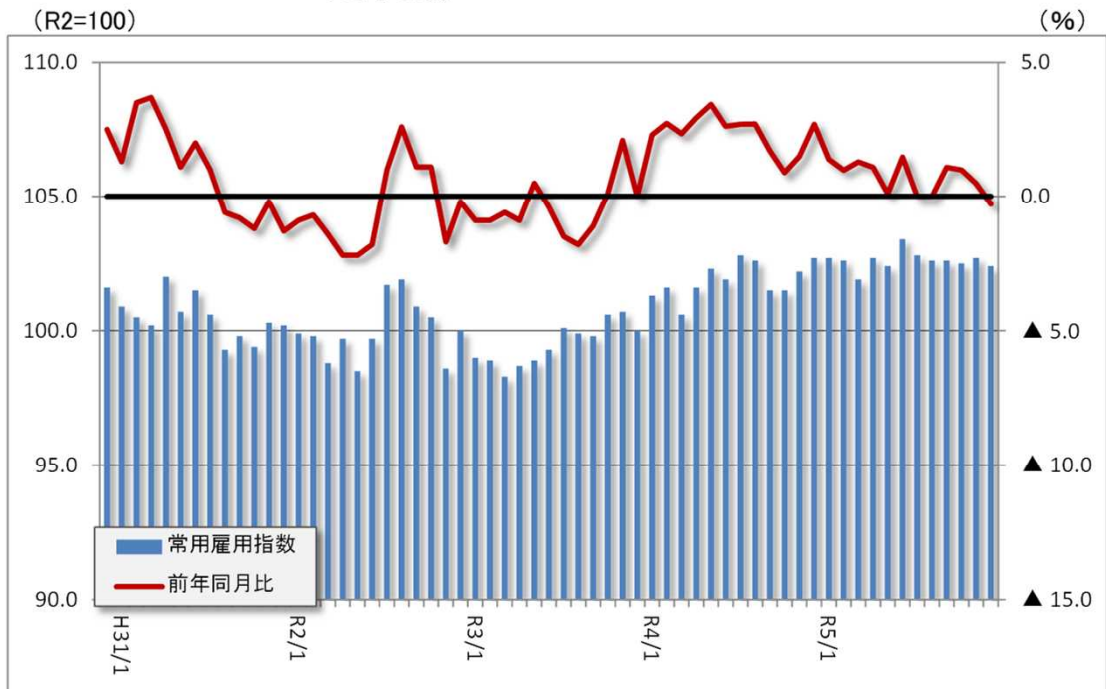
指標解説

- ・就業規則で定められた時間を超過して勤務した時間。
- ・景気動向指数の「先行指数(製造業)」や「一致指数(全産業)」の系列に採用されることが多い。

雇用所得

<常用雇用指数>

「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などで前年を上回ったものの、「製造業」、「金融業、保険業」などで前年を下回り、全体では27か月ぶりのマイナスとなった。



(高知県統計分析課)

結果概要

<全体>

- ・102.4。前年同月比▲0.3%。
- ・27か月ぶりのマイナス。

(R2=100)、(%)

	R5/7	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12
常用雇用	102.8	102.6	102.6	102.5	102.7	102.4
前年同月比	0.0	0.0	1.1	1.0	0.5	▲0.3

※ 最新月は速報値。

指標解説

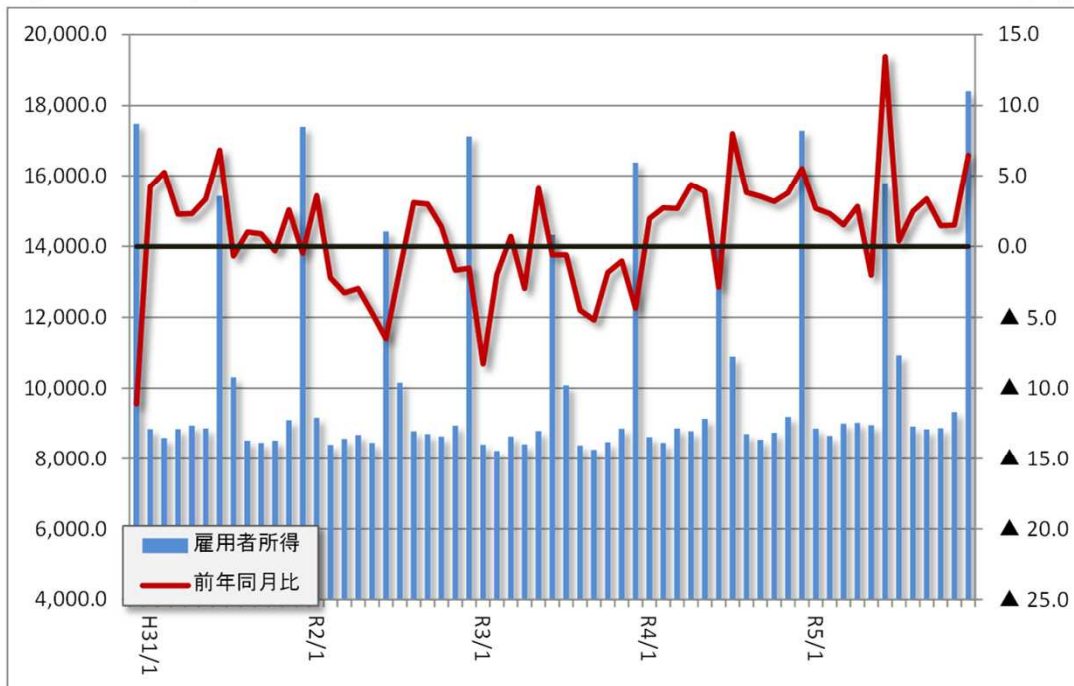
- ・期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている人
- ・景気動向指数の「遅行指数」の系列に採用されている。

雇用所得

<雇用者所得指数> 常用雇用指数で前年を下回ったものの、現金給与総額指数は前年を上回り、全体では7ヵ月連続のプラスとなった。

(R2=100×100)

(%)



(高知県統計分析課)

結果概要

<全体>

- ・18,401。前年同月比+6.5%。
- ・7ヵ月連続のプラス。

(R2=100×100)、(%)

	R5/7	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12
雇用者所得	10,928	8,916	8,834	8,866	9,325	18,401
前年同月比	0.4	2.5	3.4	1.5	1.5	6.5

※ 最新月は速報値。

指標解説

・現金給与総額指数と常用雇用指数の積で、県全体の雇用者所得の動きを把握する指標の1つである。

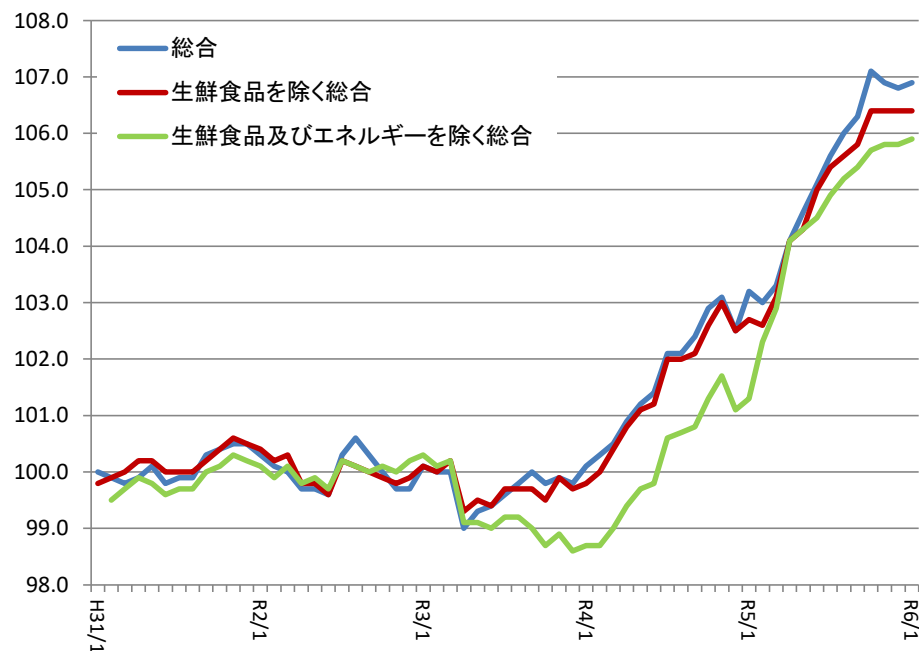
物価

1 消費者物価指数（1月）

<高知県> (高知市消費者物価指数) 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合ともにプラスとなった。

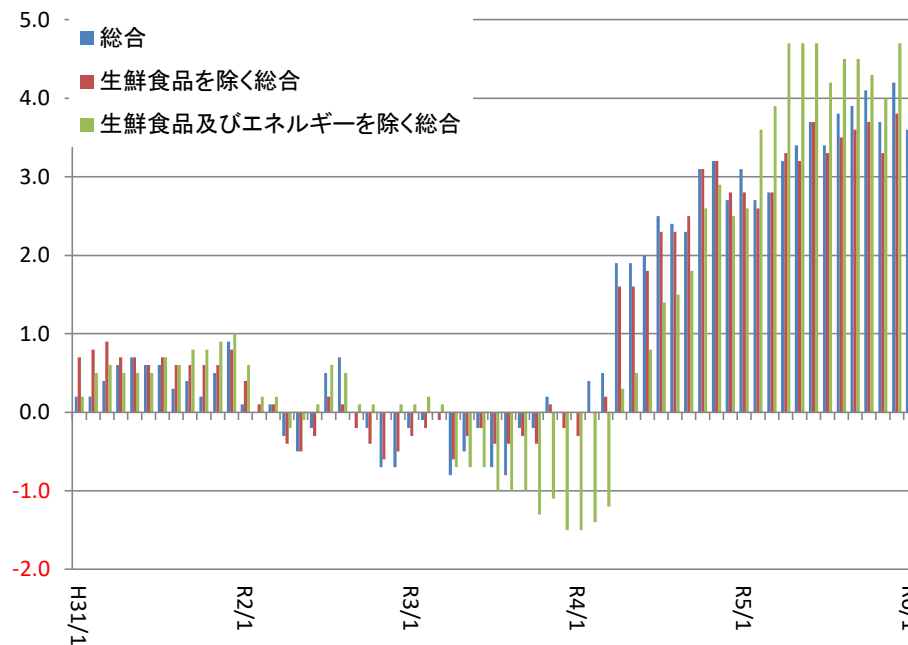
指数の推移

(R2=100)



前年同月比の推移

(%)



(高知県統計分析課)

結果概要

令和6年
(1月)

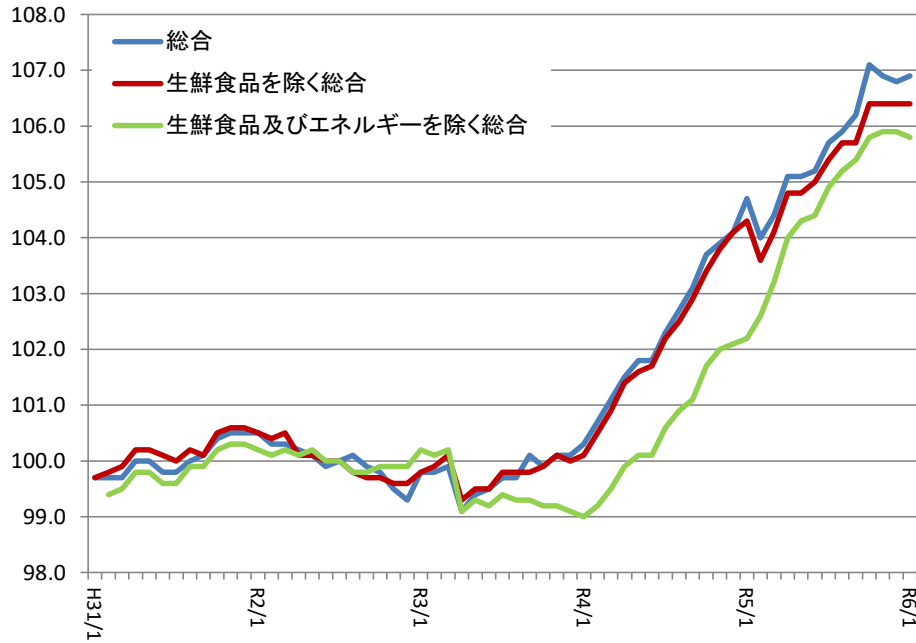
	指数	前年同月比
総合	106.9	+3.6 % (24カ月連続のプラス)
生鮮食品を除く総合	106.4	+3.7 % (23カ月連続のプラス)
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	105.9	+4.5 % (22カ月連続のプラス)

物価

<全国> 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合ともにプラスとなった。

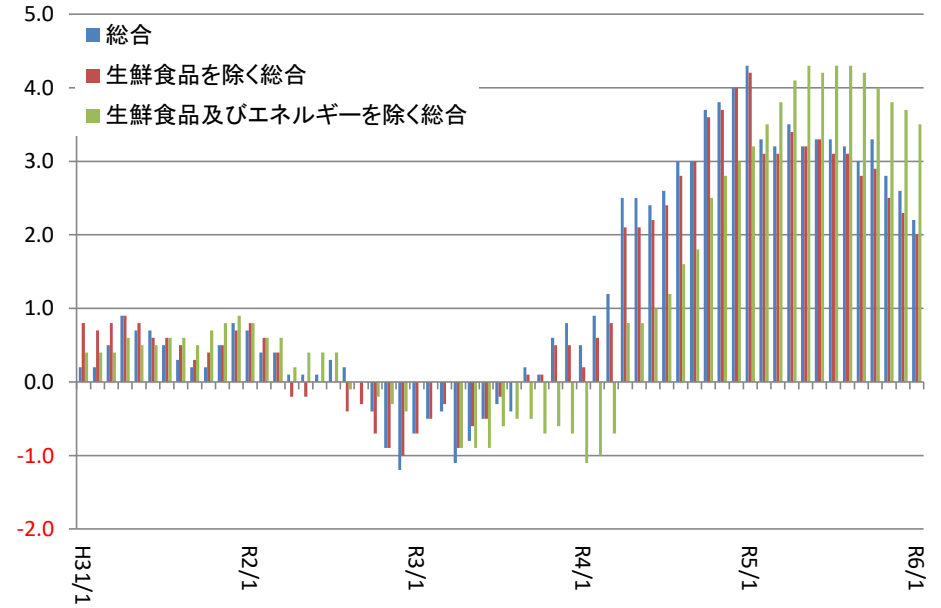
指数の推移

(R2=100)



前年同月比の推移

(%)



(総務省統計局)

結果概要

令和6年
(1月)

	指数	前年同月比
総合	106.9	+2.2 % (29カ月連続のプラス)
生鮮食品を除く総合	106.4	+2.0 % (29カ月連続のプラス)
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	105.8	+3.5 % (22カ月連続のプラス)

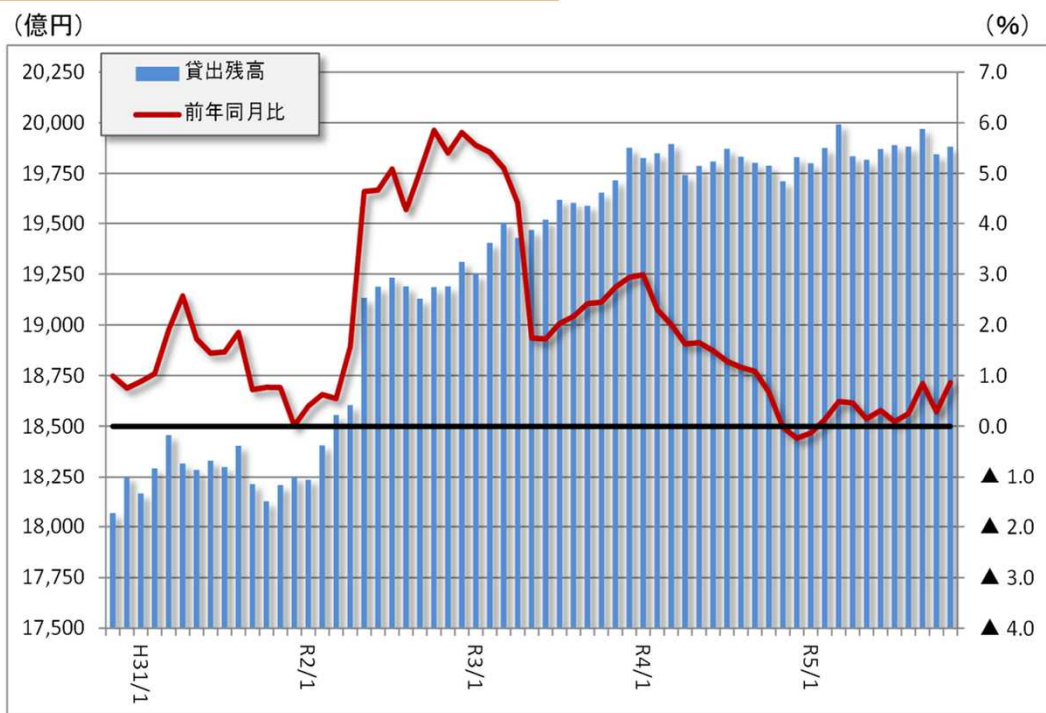
指標解説

消費者物価指数

- ・総務省の小売物価統計調査をもとに作成される代表的な物価指数の1つ。
- ・消費者が購入する商品やサービス価格を総合した物価指数で、特に天候などの影響を受けやすい「生鮮食品を除く」部分が注目される。
- ・景気動向指数の「運行指数」の系列に採用されている。
- ・令和3年7月分の公表において、指数計算の基準となる年(基準年)が平成27年から令和2年に改定された。

金融・倒産

1 国内銀行の県内貸出残高（11月）



(日本銀行高知支店)

結果概要

<全体>

- ・1兆9,883億円。前年同月比+0.9%。
- ・10カ月連続のプラス。

(億円・%)

	R5/6	R5/7	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11
貸出金	19,870	19,890	19,883	19,970	19,845	19,883
前年同月比	0.3	0.1	0.3	0.8	0.3	0.9

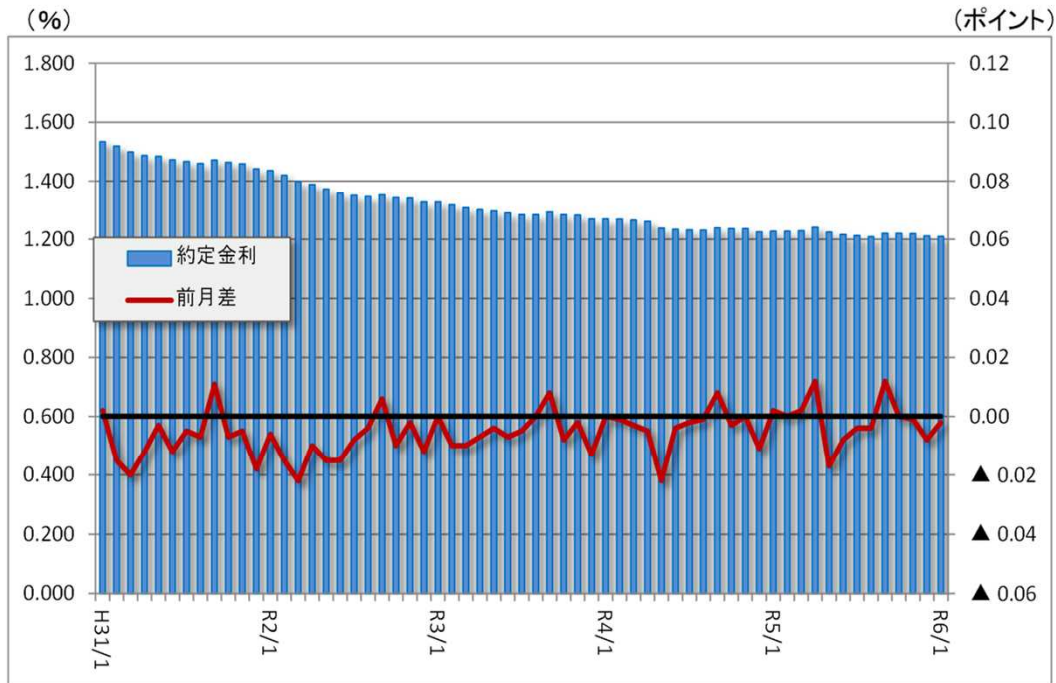
指標解説

・高知県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合、農業協同組合、漁業協同組合およびその他の金融機関の貸出金の合計。ただし、国内銀行以外の金融機関について、高知県外に本店を置く金融機関は集計対象に含めない。

・景気動向指数の「先行指数」の系列に採用されることが多い。

金融・倒産

2 貸出約定平均金利（1月）



(日本銀行高知支店)

結果概要

<全体>

- ・1.210%。前月差▲0.002ポイント。
- ・3カ月連続の下降。

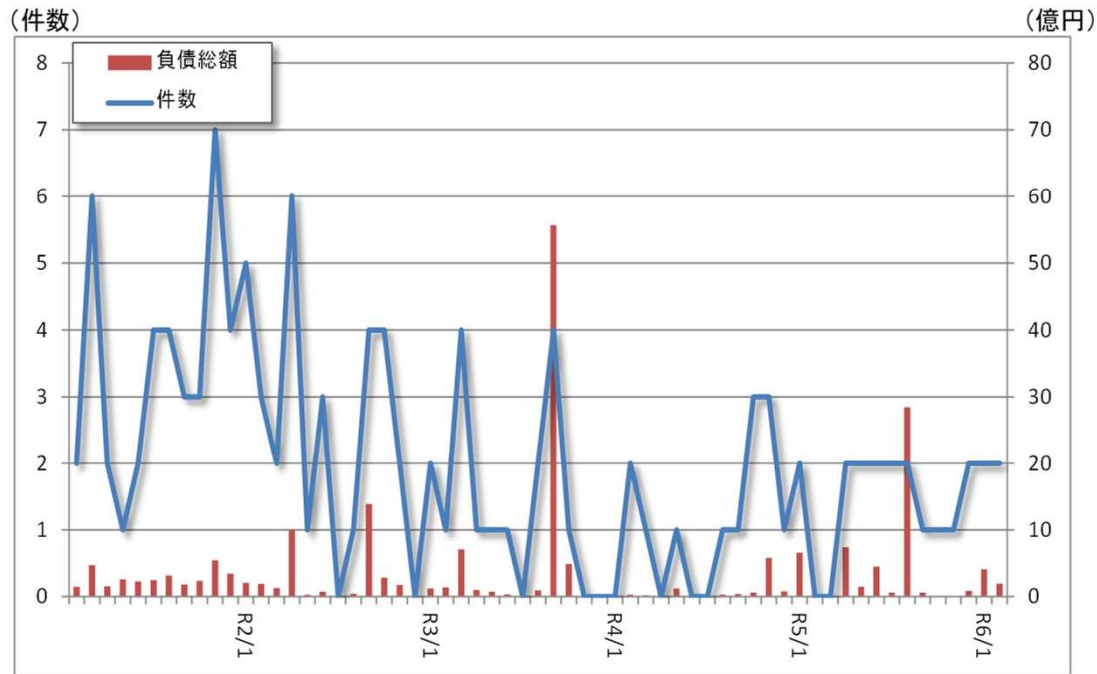
	(％・ポイント)					
	R5/8	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1
約定金利	1.209	1.221	1.221	1.220	1.212	1.210
前月差	▲ 0.004	0.012	0.000	▲ 0.001	▲ 0.008	▲ 0.002

指標解説

・高知県内に本店を置く国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫の県内店舗分の貸出平均金利（ストックベース）を貸出金残高で加重平均したもの。

金融・倒産

3 企業倒産状況（2月）



（東京商工リサーチ高知支店）

結果概要

<2月>

- ・2件。
- ・負債総額1億9,700万円。
前月比ベースの件数は同数。
負債総額は2億1,300万円減。

<1月>

- ・2件。
- ・負債総額4億1,000万円。
前月比ベースの件数は同数。
負債総額は3億2,100万円増。

（件・億円）

	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
件数	1	1	1	2	2	2
負債総額	0.60	0.10	0.10	0.89	4.10	1.97

指標解説

- ・法的整理、任意整理の合計値（負債総額1千万円以上）。
- ・景気動向指数の「先行指数」の系列に採用されることが多い。